

技術で世界へはばたけ!!

(港南中学校技術部 3月11日) ※最終ページに関連記事を掲載

いよ

令和6年 春号

議会だより

3月定例会

【特集】新年度予算を可決しました！

職員人件費等増に伴う予算規模拡大！

2

【常任委員会報告】プレミアム付商品券発行業務

プレミアム付商品券の販売方法は？

4

一般質問 8人が市政を問う

6

【議会からのお知らせ】

議会報告会を開催しました！

15

【きらきら・部活い〜よ⑩】

港南中学校 技術部

16

No.76 2024年5月1日 発行

編集／議会広報調査特別委員会

一般会計歳出予算 188億52万円 前年度比1.7%増 (約3億円)

自立支援給付等事業・子ども医療費助成事業・ふるさと納税事業に伴う予算規模拡大！

特別会計 96億8,853万円

公営企業会計 29億9,127万円



かわぐち委員

国保各納付金は3,092万円の増、後期高齢者医療納付金は1億840万円の大幅増となりました。また、農業集落排水特別会計は下水道事業会計に統合されました。

区分	特別会計							公営企業会計		
	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	農業集落排水	都市総合文化施設運営事業	浄化槽整備	伊予港上屋	飲料水供給施設	水道事業会計	下水道事業会計
予算額	44億 7,438万円	44億 5,192万円	6億 8,850万円	-	3,459万円	1,745万円	1,706万円	463万円	13億 4,646万円	16億 4,481万円
前年度対比(%)	△0.7	△4.0	18.9	△100.0	△9.4	△0.8	44.1	△14.9	△10.6	△4.2

※特別会計とは、特定の歳入・歳出を一般会計と区別して別個に予算編成、執行管理を行うための会計です。

※カッコ内は前年度比

新 JR南伊予駅前ふれあい広場整備工事 1億3,161万円

増 伊予消防等事務組合負担金 6億9,276万円 (+1.3%)

新 郡中小学校23教室棟アスベスト除去工事 608万円

増 中山小学校長寿命化改良工事 1億4,311万円 (+531.5%)

増 ごみ収集運搬処理等業務委託料等 4億3,492万円 (+0.8%)

減 伊予地区ごみ処理施設管理組合負担金 2億5,441万円 (△15.6%)

増 ふるさと納税事業費 1億30万円 (+26.5%)

継 超高速ブロードバンド整備事業 3億500万円

増 人件費(特別職・一般職・会計年度任用職員) 33億3,628万円 (+4.3%)

増 子ども医療費助成事業 1億8,540万円 (+37.3%)

増 障害児通所給付事業・自立支援給付費 14億1,812万円 (+3.7%)

増 放課後児童健全育成事業 9,621万円 (+14.3%)



人事院勧告の実施により、人件費が約1億3,687万円の大幅増となりました。ぜひ、優秀な人材確保と職員の士気向上につなげてほしいと思います。

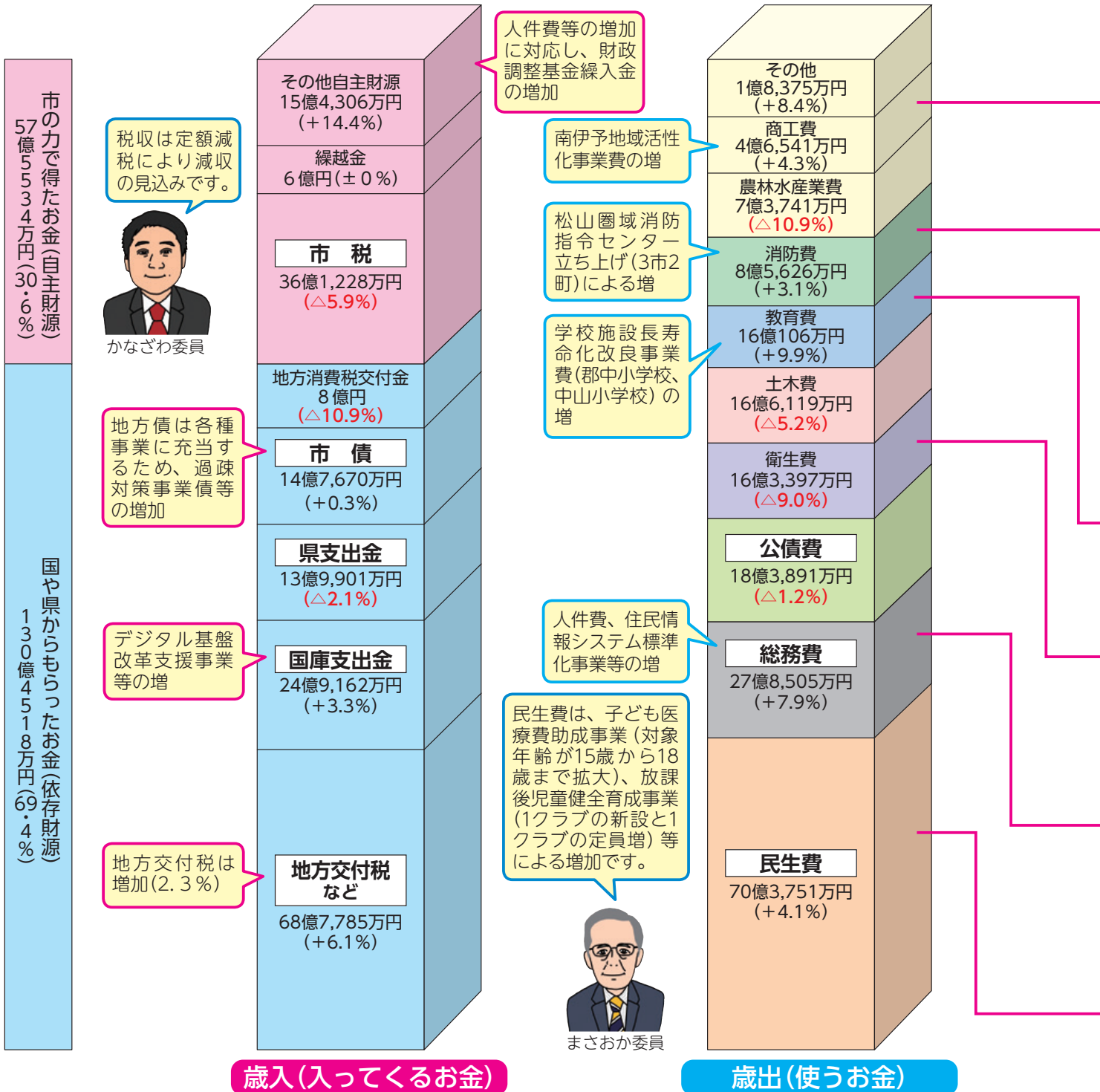


もりかわ委員長

職員人件費・学校施設長寿命化改良事業・
高速ブロードバンド整備事業

一般会計 188億52万円

※カッコ内は前年度比



プレミアム付商品券
発行業務

プレミアム付商品券の販売方法は？

対面方式で販売する予定である

産業建設委員会

プレミアム付商品券 発行業務

追加発行で対応した経緯があった。

今回の事業においては、前回と比較しても、かなり多くの発行枚数を予定しているため、市民の需要に十分に 대응することができると考えている。

企業誘致促進奨励金
問 この奨励金は、市外からの企業誘致に限らず、市内企業の移転等にも適用されるのか。

この奨励金については、条件に合致していれば、市内の移転に限らず、新規増設にも適用可能である。

答 **商工観光課**

問 以前、同様の事業を実施した際、すぐに売り切れて、市民の需要に応えることができなかった経緯があったと思われるが、今回の事業においては、その対策も含め、どのような販売方法を考えているのか。

販売方法については、検討を重ねた結果、これまでと同様に、広報紙、ホームページ等で広く周知を図り、日程を決めて対面方式で販売する予定である。

答 **商工観光課**

令和3年度に飲食を対象としたプレミアム付商品券の販売を実施した際、最初の発行枚数が少なかつたため、すぐに売切れたことで、

また、商品券は5000円の消費者負担に対し、30%（1500円分）のプレミアムを上乗せした、6500円分の冊子で一人当たり4セットを上限として考えている。

林業担い手育成支援事業費補助金

問 林業に就業する担い手の確保ができたことによる減額のことだが、確保ができたことによる今後の影響は。

伊予市 **プレミアム付商品券** 伊予市プレミアム付商品券発行事業

¥6,500 (¥500×13枚)

販売価格 ¥5,000

伊予市内の取扱店舗のみでご使用できます。
500円券13枚(共通券9枚・限定券4枚)つづりになっています。

○共通券：すべての取扱店舗で使用できる商品券
○限定券：大型店を除く取扱店舗で使用できる商品券

発行者：伊予市

ますます、いよし。

伊予市PRキャラクター あじの五勇士

伊予市 **プレミアム付商品券** 伊予市プレミアム付商品券発行事業

¥500

伊予市

見本

共通券

伊予市 **プレミアム付商品券** 伊予市プレミアム付商品券発行事業

¥500

伊予市

見本

限定券

答 農林水産課

市内林業の現状として、高齢化が進み、後継者もなかなか見つからないところであり、確かに将来的に不安な面は否めないため、今後も引き続き、新規の担い手確保に対する啓発や、PR活動に努めていきたい。

民生文教委員会

敬老会実施事業費補助金

問 次年度以降、コロナの影響がないのであれば、団体や広報区のみ補助する予定なのか。

答 長寿介護課

コロナ禍以前は、敬老会を実施する団体や広報区に対して補助を行う事業であったが、コロナ禍の影響で、令和3年度及び令和4年度は、実施について自粛

の要請を行ったことで、記念品贈呈など、それに代わる取組に対し補助を行うようになった。

次年度も、引き続き、現在の取組を実施することにしているが、今後については、各区長等にアンケートを実施し、敬老事業自体の方向性について検討していきたい。

延長保育事業補助金

問 共働き世帯が増えてきている中で、当該補助金が減額となった要因は。

答 子育て支援課

現在は、月額利用だけでなく、スポット利用という必要なときだけ時間単位で利用する保護者が増加していることや、長時間利用する保護者が減ってきていることなどが要因ではないかと認識している。

総務委員会

伊予市議会議員及び伊予市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例

問 選挙公報について、新聞折り込みやホームページ、SNSなどの電子媒体を利用しての周知を考えているとのことだが、第5条第1項の条文に謳ってあるとおり、まずは郵送による全戸配布を目指すは。

答 選挙管理委員会事務局

全戸配布するために郵送する場合は、多額の費用がかかること、また、市長・市議会議員選挙は、選挙期日が7日間という短期間であり、日数的な制約があることから難しい。

伊予市集会所整備事業 分担金徴収条例を廃止する条例

問 今回、この条例を廃止して、地元主体の建設に移行する新しい補助制度を計画しているとのことだが、上限1500万円のコミュニティ助成事業との併用は可能になるのか。

答 地域創生課

想定している新たな補助制度は、仮にコミュニティ助成事業が採択された場合においては、一定数の割合を上乗せ補助ができるような制度設計を考えている。補助の割合については、現在調整中であるが、これまでより地元にとって、有利な補助制度にしたいと考えている。

消防団第4分団第4部上 三谷消防詰所整備事業

問 外壁材の生産が必要に追い付かない状況により、建替え工事の年度内完了が見込めなくなった

とのことであるが、消防車両の保管場所となる代替詰所として、賃料を毎月払って別の倉庫を借りているため、工期延期に伴い地元の負担が増えることになる。今回の事業も含め、責任の所在が地元にならない場合、費用負担に関しては、今後同様の取扱いとなるのか。

答 危機管理課

今回のケースでは、外壁材が入らないということ、業者の責任にできない部分もあり、地元を負担をお願いしている。

今後は、地元の負担も踏まえた上で、検討していきたい。



旧上三谷消防詰所

一般質問

8人が市政を問う

3月議会では、8人の議員が25問の一般質問を行い、活発な議論を展開しました。全質問項目は下表をご覧ください。7ページから質問した議員ごとに1～2問の質問を要約してお伝えします。なお、全文記録(議事録)は6月上旬に市ホームページ(<http://www.city.iyo.lg.jp>)の会議録検索システムにて掲載しますのでご覧ください。

伊予市議会



- 正岡 満 議員(P 7)
- 1 市道下三谷楠木線で実施している監視カメラによる車両交通量の測定結果について
 - 2 郡中小学校正門前の市道改良について
 - 3 能登半島地震を顧みて思うこと
 - 4 新池(下吾川地区)の将来像について

- 日野 猛仁 議員(P 8)
- 1 災害への備えについて
 - 2 企業誘致及び工業団地造成への進捗状況について

- 金澤 功 議員(P 9)
- 1 能登半島地震を受けての防災対策について
 - 2 建物及びブロック塀の下敷きによる命の危険性について
 - 3 避難行動要支援者(自力避難困難者)の個別避難計画策定等について

- 門田 裕一 議員(P 10)
- 1 巨大地震への備えについて
 - 2 公民館に高齢者や障がい者の視点に立ち、エレベーターの設置などバリアフリー化を
 - 3 がん患者のアピアランス(外見)ケアについて
 - 4 日常生活用具給付等事業(制度)について

- 平岡 清樹 議員(P 11)
- 1 ウェルピア伊予の今後について
 - 2 セブン銀行との連携で市職員の負担軽減とスピード給付

- 森川 建司 議員(P 12)
- 1 ライドシェアについて
 - 2 能登半島地震の教訓を市の防災施策に生かす
 - 3 誰一人取り残されない教育の実現を
 - 4 名古屋市教育委員会の金品授受問題について

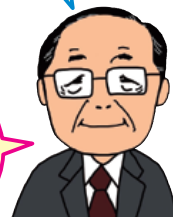
- 大野 鎮司 議員(P 13)
- 1 投票率アップについて
 - 2 防災・減災意識アップについて
 - 3 子育て支援のさらなる推進と子どもを守る支援について
 - 4 3万人が住み続けられる伊予市へ(自治会編)

- 田中慎之介 議員(P 14)
- 1 放課後児童クラブの値上げについて
 - 2 全国学力調査の結果について

「色付きの質問」

は、次ページ以降に掲載しています!

6月議会の日程は5月初旬にホームページに掲載予定です。広報いよし6月号でもお知らせします。



きたはし議長

※通告順(発言順)に掲載しています。

郡中小学校正門前の市道 水路に蓋を設置するなど安全対策を!



正岡 満 議員

(答弁) 既設水路を暗渠(※)化するなど、
他の方法を検討していきたい



(※暗渠) 地下に埋設したり、蓋をかけたりした水路のこと

問

郡中小学校正門前の市道は、グリーンラインが引かれたスワールゾーンである。当然、数多くの子どもたちや教職員の行き交う場所であり、近隣住民も多く利用されている「通り」である。

この市道は、両端に水路があり、自動車や自転車の通行の際は、十分な注意が必要である。以前から「水路に落ちてケガをしてからでは遅い」と住民も心配している。

また、郡中小学校は災害時の避難場所に指定されていることから整備は必要不可欠であり、早急に対応を行う必要があると考える。子どもや市民が安心・安全に通行できる「通り」にすべきもの思いから、2点を問う。

- ① 地域住民の要望事項である市道沿いの水路に蓋を設置し、歩行者・自転車転落防止及び車両通行危険防止対策を。
- ② 今後の予定は。

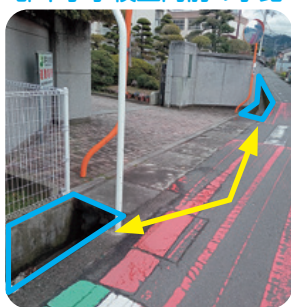
答

① 本市では、スクーリングゾーンの路面標示、交差点部分のカラー舗装やグリーンラインを設置するなど、できることから対応している。

既設水路擁壁が小学校の外構フェンス基礎を兼ねていることから、蓋を設置することは構造上困難である。また、歩行者等の転落防止対策として柵を設置すれば道路幅員が狭くなるなど、あまり効果が見込めないため、今後、既設水路を暗渠化するなど、他の方法について検討していきたい。

② 次年度以降、学校及び地元関係者と施工方法や時期等の協議を進めるとともに、国庫補助や起債の活用など財源確保についても検討していきたい。

郡中小学校正門前の水路



新池(下吾川地区)の 将来像について

問

新池は、上吾川地区にある市ノ坪池及び伊豫岡八幡池の堤体改修により、土捨て場として利用され廃止になったため池であり、その所有者は下吾川1区である。

現在、市ノ坪池の改修工事が行われており、完了後は、伊豫岡八幡池の工事が行われる予定である。この2つの池の改修が順調に進むと、7、8年後には土捨て場としての埋め立てが終わることになる。埋め立てたあとの7500㎡余りの広い土地をどのように利用するのが最良なのか、今から検討しておく必要があることから、2点を問う。

- ① 今後、どのように検討していく予定なのか。
- ② 防災公園だと予算はどのくらいかかるのか。また、ほかにどのような有効利用を考えているのか。

答

① 地域の皆様にとってより良い施設とするため、ため池改修工事と並行し、地域関係者の意向を踏まえ検討していきたい。

② 現時点で整備内容等が定まっていないことから、事業費の把握はできないが、参考として令和4年10月に供用を開始した小池公園の事業費は約1億3000万円である。

その他の有効利用方法としては、再生可能エネルギー利用のための発電施設整備、地域コミュニティの広場整備がある。また、防災関連の交付金が活用できる可能性のある事業として、危険な市街地の防災性向上が図れる避難場所の整備を行うことなどが考えられる。

まさおか議員の 「もう一言!」

まずは所有者である下吾川1区の意向が大事ですが、市と十分協議の上、有効利用されればと願っております。



企業誘致、工業団地造成

現在の進捗状況は？

日野 猛仁 議員



(答弁) 企業用地のニーズの高さを把握できたことから今後も要望企業に情報提供していきたい



問

企業誘致について、令和5年3月定例会で質問した際の答弁では、進出企業の需要を把握するため、四国内に事業所を置く1000社程度にアンケート調査を行う予定とのことであった。また、事業の実施に当たっては、地権者が多数にわたること及び当該地域が市街化調整区域であることから、大規模な農地転用に係る協議の長期化、庁内の体制の確保など、課題はあるとの見解から、事業を慎重に進めたいとのことであった。周辺市町の動向が注目されているだけに、スピード感のある対応が求められていると考えているが、企業誘致の需要の分析や今後の方針は。

答

伊予インター周辺への企業進出の可能性や用地のニーズを把握するため、昨年10月に四国内の製造業・運輸業

の企業1000社を対象としたアンケート調査を実施し、そのうち148社から回答をいただいている。回答では、「伊予インター周辺地区の用地情報の提供を希望する」企業が22社で、要望する面積を集計すると約22畝という結果を得たことから、インター周辺での企業用地のニーズの高さが把握できた。今後も要望のあった企業を対象に情報提供していきたい。

問

工業団地造成への進捗状況について、アンケート調査に基づいて、規模や需要の分析を進めているのか。

答

先月の2月1日に地元区長をはじめ、地権者を含む11名の方に参加いただき説明会を実施した。令和6年度は、産業系土地利用の基本計画策定業務を当初予算に提案しており、地権者全体への説明会を開始

して、事業への合意形成を図るとともに、県の担当部局との協議も開始することとしている。

災害への備え

問

能登半島地震では家屋倒壊や土砂災害、津波などで死者が200人を超えるなど、甚大な被害が発生した。この震災で学んだ悲しい現状を忘れることなく、次世代へ生かしていくことが、今できる使命だと強く感じている。被災地では仮設トイレの設置が進んでいるが、断水が続き、避難所や自宅などでは水洗トイレが使えないところが多くある。

避難所でも活用できるトイレカーやトイレトラーの導入を目指す動きが、県内の自治体で相次いでいることから、本市においても導入を検討しては。

答

直ちに導入する予定はないが調査・研究を行いたい。トイレカー等の有用性は十分認識しているが、導入には多額の予算が必要であることに加え、衛生管理や車検、保険料等の維持管理費用も発生するため、平時の有効活用が課題の一つと認識している。直ちに導入する予定はないが、既に配備している自治体への聞き取りなど調査・研究を行いたい。

宇和島市のトイレカー



ひの議員の「もう一言！」

県内の自治体では四国中央市、新居浜市、八幡浜市、宇和島市、大洲市の5市がトイレカーやトイレトラーを所有し、全国の自治体でも導入する動きが多数あります。国の緊急減災・防災事業債の活用や、ふるさと納税が充当できる仕組みでもあることから、ぜひ前向きに検討していただきたいです。



危険なブロック塀の撤去促進について 違反者等への罰則規定適用実績は？



金澤 功 議員

(答弁) 県に確認したところ実績はゼロ件である



問

能登半島地震の発災後、七尾市で震災ごみの片付け作業をしていた男性が、ブロック塀の下敷きになり、亡くなる事故が発生した。本市においては、大阪北部地震の発災時に、ブロック塀が倒壊して女児が亡くなったあと、ブロック塀等安全対策工事に要する経費に対して補助制度を設置し、ブロック塀の撤去促進を図っていると認識している。しかし、いまだにブロック塀の撤去促進どころか、危険なブロック塀の新規設置が市内で散見される。いくらか危険なブロック塀を撤去しても、新規で危険なブロック塀が設置されれば、ブロック塀等安全対策工事補助事業の効果が全くないと言われても仕方がない。建築基準法に則していないブロック塀の新規設置防止の具体的な対策と違反者等への罰則規定及び罰則適用実績は。

答

建築基準法に則していないブロック塀への対策について、本市は特定行政庁ではなく指導権限がないため、違反しているブロック塀を発見したときなどには、県の建築主事と協力して対応している。

罰則については、建築基準法第99条の1年以下の懲役又は100万円以下の罰金が適用され、県に確認したところ、実績はゼロ件である。

耐震シェルター及び避難シェルター

問

能登半島地震では、多くの木造家屋が倒壊し、大勢の方が建物の下敷きとなった。建物が倒壊しても下敷きとならない方法として、耐震シェルターがある。建物の耐震改修工事の費用と比較して、とても安価で住民の命を守ることが可能である。本市においても、耐震シェルター

の費用対効果の高さを認め、「木造住宅の耐震改修工事の費用補助制度」の中に、耐震シェルター設置工事に対する補助制度を設置している。この補助制度はとても良い取組だと思うが、制度はあっても利用がなければ、無に等しい。この制度の周知方法及び制度設置以降の各年度の利用件数は。

答

市ホームページで周知しているが、実績はない。

毎年5月に耐震シェルター設置を含めた木造住宅耐震補助事業のパネルットを全戸配布するとともに、市のホームページにも掲載し、周知に努めている。令和2年度より実施している耐震シェルター設置の補助申請は、まず、耐震診断を実施後、耐震性能に問題があった場合に補助の対象となるもので、現在、2件の問い合わせが来ているが、補助の実績はない。

問

以前、発災時に伊方原発から避難する場合、バス等の車両を利用しての圏外避難より避難シェルターの設置のほうが、実効性があるのではと主張した。多くの想定避難路が通行不可となった今回の能登半島地震の結果を受け、市民の命を守るために安心で安全な実効性のある避難シェルターの設置の研究・検討についての考えは。

答

設置の研究・検討の予定はない。

避難シェルター設置の研究・検討の予定はないが、原子力災害対策指針の見直しをはじめ、県・市の各種計画の動向を注視したい。

かなざわ議員の「もう一言！」

南海トラフ巨大地震がいつ起きてもおかしくないとされている中、避難シェルターの設置の研究や検討さえしないことは、市長の今議会冒頭の所信表明である「できることは全てやる」との決意に反するのでは。市長がやりたいことは、事業計画や費用対効果の検証がなくても、多額の予算が計上されるのに。大きな矛盾を感じてしまうのでは、私だけでしょうか。



上野地区公民館のバリアフリー化 エレベーターの設置を！

門田 裕一 議員



(答弁) 社会教育施設の機能強化という視点だけでは大規模な改修は困難である



問 市内の多くの公民館は長寿命化改良

工事を実施し、市民の方々により親しまれ、安心・安全に利用できる活動の場となっている。

上野地区公民館については、南伊予地域の中心拠点であり、主な会合は3階の大会議室で行われている。エレベーターがないため、息を切らしながら階段を上がっていく高齢者が多く、地元住民からもエレベーターの設置要望の声が多い。

3階建て以上の公民館にエレベーターを設置するなど、バリアフリー化を推進しては。

答 エレベーターが利便性や機能の向上

であると認識している。しかし、多額の改修費用と維持管理費が必要となることから、社会教育施設の機能強化という視点だけでは大規模な改修は困難である。その一方で

交付金や民間資金の活用、他の公共施設との複

合化、併せてバリアフリー化の促進を前提とした場合、住民参加型の管理運営手法を導入するのであれば、地域住民の主体的かつ個性的な活動を支える交流拠点として再整備することも実現可能であると考える。

問 バリアフリー新法

における公民館の未来と防災における考え方は。

答 可能な限り維持・存続を図りたい。

建築物の構造及び設備を改善するための措置を講じることにより、高齢者、障がい者等の施設の利用上の利便性と安全性の向上を図るという新法の理念や目的は十分に理解している。公民館は、社会教育の拠点であると同時に有事の際、避難所としても活用しなければならぬ重要な施設である

るため、適正な改修、効率的な運用に取り組みながら、可能な限り維持・存続を図っていききたい。

トイレから始める防災

問 災害で後回しにされがち

なトイレであるが、トイレから防災について考えると災害への正しい備えが見えてくる。専門家が書いた「トイレから始める防災ハンドブック」を購入し、健康と生活を守るための情報を知り、大変勉強になった。身近な人や地域で災害時のトイレについて話し合えるよう、災害時トイレ衛生管理講習会を実施しては。

答 まずは、市職員の受講

について検討したい。災害時のトイレ対策については、避難者の健康と生活を守るために、重要かつ優先度の高い「備え」であり、今回の能登

半島地震において、その重要性を再認識したところである。ご提案のトイレ問題を起点に、地域で防災に関する議論が深まることは大変有意義なことであり、これまでも市総合防災訓練や出前講座等において、簡易トイレの組立方法や携帯トイレ、凝固剤の使用方法など、トイレ対策の啓発に努めてきた。

災害時トイレ衛生管理講習会は、避難所や事業所等でトイレ衛生対策の実践的なノウハウを習得できる講習会のようなのであり、まずは、市職員の受講について検討したい。

かどた議員の「もう一言！」

学校や公民館などの公共施設は災害時には避難所となり、多くの方が共に生活する場となるため、災害時を想定したトイレ整備が求められています。女性、高齢者、障がい者等の視点でトイレのあり方を考えることが大切です。



給付金の受取方法について

セブン銀行と連携しては？

平岡 清樹 議員



(答弁)総合的な研究が必要である



問

国等から市民へ様々な給付金があるが、これまでの口座振込による受け取りから、セブン銀行のATM受取サービスの提案をしたい。このサービスはもともと、イベントやライブなどのチケットの返金、企業が行うキャンペーンなどの送金に使われており、利用料は月額1万円、1件当たり150円で委託料なども発生しない。送金を早く確実に実施できることに加えて、圧倒的に業務を簡略化するためにつくられたものである。本市で例えると、市の公式LINEでお知らせを送り、対象者が自らLINEで申請し、職員がチェックを行い、問題なければ送金のお知らせを申請者にLINEで送付する。そのお知らせを受けた申請者がセブンのATMに行って給付金を受け取ることができるといふものである。現時点で問題なのは、市

のLINEアカウント管理を行っているIT企業とセブン銀行の連携がなされていないことであるが、今後、セブン銀行からは「業務を拡大する意味でも連携企業を増やす」と確認している。このことから、市民の利便性の向上と職員の負担軽減を踏まえると、導入するデメリットは少ないように感じingため、前向きに検討しては。

答

本市の給付金は特定公的給付事業のため、多くの給付金において市が有する各種情報の利用によるプッシュ型給付が可能となり、大幅な事務の低減と支給のスピードアップが図られている。予算措置後システム改修と個人データ処理、要綱の作成等を行い、該当者は申請不要であること、給付を拒否する場合が届出が必要なこと等を通知し、期日までに連絡がなければ、負担行為

問

命令や支出命令をそれぞれ作成・決裁後に給付している。申請受理から給付までの期間はおおむね1か月、給付1件当たりの郵便代・振込料は250円であった。ご提案は国の方針にも合致する市民の利便性向上と職員の事務軽減に有効な施策と認識している。しかしながら、その実施には個人情報に配慮した電子申請プラットフォームの構築や強固なセキュリティ対策、決済・支出に係る規定の検証、国・県の推進方針との整合性、近隣市町との協働等において、本市として総合的な研究が必要である。

ウエルピア伊予へ投入した市費と利益剰余金

現在、ウエルピア伊予は築45年が経過し、施設全体の老朽化が進んでいる。今後も運営を続けた場合、故障や安全性の問題から修繕費などが加算され、多額の

答

左表のとおりである。

税金を投入するようになる。令和6年度当初予算では、今後のウエルピア伊予の利活用を調査するために、約700万円が計上されている。過去5年間のウエルピア伊予へ投入した市費と利益剰余金は、

ウエルピア伊予へ投入した市費と利益剰余金

年度	投入した市費	利益剰余金
平成30年度	約6,032万円	約661万円
令和元年度	約3,820万円	約24万円
令和2年度	約1億2,750万円	なし
令和3年度	約1億450万円	なし
令和4年度	約8,509万円	なし
合計	約4億1,561万円	約685万円

「チョイソコおのくめ」を導入しては？

森川 建司 議員



(答弁)関係各所と協議していきたい

問

本市は、コミュニティバスとデマンドタクシーにより市民の足を確保しているが、利用者は減少傾向である。

一人当たりの公費負担はコミュニティバスが2200円、デマンドタクシーは6400円である。今年、運行見直しの年であり、ライドシェア(※1)の解禁元年でもある。全国各地でライドシェアの導入など待たなしの状況である。本市も今こそ、市が主導的に地域交通を持続可能な制度にすべく方針を決めるべきであることから、4点を問う。

活用については、利用者数が限定的なものと推測されるため、現時点での実現は困難である。

①市内の小・中学校では、自教室への登校が困難な児童・生徒約50人が自教室以外で学校生活を送っている。先進事例を参考に導入も視野に検討を進めていきたい。

答

①平成27年度から令和4年度までの8年間の運行経費はコミュニティバスが約2億3500万円、デマンドタクシーは約2億2100万円の合計4億5600万円であり、年間平均では5700万円である。

②導入するためには、まず民間事業者と地域住民が主体的に関わることが重要である。事業実施に当たっては、行政も連携し、関係各所と協議していきたい。

②多様な学びを提供するために産官学との連携や応援基金のクラウドファンディングをしては。



(※1)ライドシェアとは、一般ドライバーが自家用車を使い有料で顧客を送迎すること。

②伊予市地域公共交通計画を今年度末に策定予定であり、今後は計画に基づいて地域、行政、交通事業者が協働して取り組み、財源措置が対応できる持続可能な地域公共交通体系の構築に努める。

③サイクリングやウォーキングを想定した南伊予地区おもてなしルートプランを計画している。公共交通やライドシェアの

①市役所の研修で埼玉県戸田市を訪問した。誰一人取り残されな

誰一人取り残されない教育の実現を

問

会派の研修で埼玉県戸田市を訪問した。誰一人取り残されな

もりかわ議員の「もう一言！」

(※2)「チョイソコおのくめ」とは、松山市の小野・久米地区で民間事業者が運行しているデマンド型交通であり、以下のような特徴があります。
 ①自宅前で乗降可能なドアツードア型
 ②月額3,500円乗り放題制
 ③行政予算ゼロの独立採算制
 効果：心も体も元気に。医療・介護費用の節減、消費拡大、幸福感アップ等。



①戸田型校内サポートルーム「ぱれっとルーム」の導入を。

答

①導入も視野に検討を進めていきたい。

②戸田市においては、学校のやってみたい事業提案に対し、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングで実現させる事業を行っているようである。大変すばらしい取組であり、ふるさと納税の所管課と協議しながら調査研究していきたい。

投票率アップについて

親子連れ投票啓発チラシの進捗は？

大野 鎮司 議員



(答弁) おおむね完成している状況である

問 来年は市長・市議会議員選挙が行われる予定であるが、残念ながら前回の選挙は過去最低の投票率であった。その後、投票率アップのため、女性議会の開催や、分かりやすく親しみやすい議会だよりの発行に努めた。また、これまでコロナ禍で開催できなかった議会報告会にワールドカフェ方式など取り入れ、市議会をもっと身近なものになるよう創意工夫してきた。また、市としても今回、新しく選挙公報を取り入れていくことを聞いている。

令和4年6月議会親子連れ投票啓発チラシについて提案した際、「子育て中の若い世代とともに将来の有権者である子どもたちに対するアプローチとして大変効果的なものであるため、市ホームページなどで周知啓発に努める」との答弁だったが、その後の進捗状況は。

答 親子連れ投票啓発チラシの配布については、大変効果的な取組であると考えており、現在、次期市長・市議会議員選挙における実施に向け、教育委員会事務局などの調整を終え、チラシの原稿についても、日付欄以外はおおむね完成している状況である。

チラシの具体的な配布時期は、広報紙などの掲載時期と合わせ令和7年3月頃、配布先は市内小中学校を予定しており、加えて各公民館や関連施設への設置、ホームページやSNSでのチラシ掲載など、広く周知・啓発していきたい。



親子連れ投票啓発チラシのイメージ

3万人が住み続けられる伊予市へ(自治会編)

問 高齢化が進んでいく中で、自治会の役員となる方が減ってきている。広報区長などは日中に出ないといけないうこともあり、現役世代では対応できないことも多い。このままだと一人でも役もせざるを得ない状況となった場合、自治会を退会する人も増えるのではと危惧している。

広報区長の役割の見直しや市として伴走的に支援する考えはあるのか。

答 業務内容のさらなる改善に努めている。

ご指摘のとおり、自治会への加入や役員へのなり手など、地域コミュニティの課題は顕著化されてきているところである。これも、少子高齢化、生活スタイルの多様化、コミュニティの希薄化、役員の輪番制など、多くの要因が絡みあっていると考えられる。

おおの議員の「もう一言！」

伊予市が元気に生き生きと楽しいまちになるには、各自治会が元気であることが大事だと思います。元気で楽しいところには人も集まります。時代が変わればそこにいる人たちの年代、人数も変わります。無理して続けていくのではなく、時代、地域に合わせて変化させていくことが大切です。



放課後児童クラブの値上げ

なぜその判断に至ったのか？

田中 慎之介議員



(答弁) 物価高騰等による負担の問題が
顕著になってきた



問

唐突な放課後児童クラブ保護者負担金の値上げの通知が福祉事務所長の名で届き、子育て世帯の保護者は驚いている。通知の内容は、令和6年度中の料金改定を検討しているとのことである。子育て世帯に対し、安心して子どもを預けて仕事に打ち込める環境整備は、未来につながる大切な施策であることは、誰もが理解しているはずである。本市の子育て世帯、何より次代の子どもたちに対する市の姿勢について改めて問う。保護者負担金については、業者と令和8年度までの契約で3000円と仕様書に明記されており、「市の承諾なしには変更することはできないものとする」とある。値上げするということは、市が承諾したということだが、どういう経緯で値上げという判断に至ったのか。

答

図書や教材、および利用児童に直接還元されることや、利用しない家庭との公平性を確保する必要があるので、以前より保護者負担金により賄われている。今回、改定を検討しているこの直接費については、サービス内容に地域格差があることや、昨今の物価高騰を受け赤字になっていること等、委託契約に定めのない企業努力による負担の問題が顕著になってきた。本市の放課後児童クラブを長期的かつ安定的に運営していくため、変更計画を前提として、まずは実績に基づく保護者負担金改定の可能性について事前に案内したものである。なお、保護者負担金の改定は市の決定事項であったものの具体的な金額や時期等は未定である。

問

今回の通知では、他市町の例を出し

5000円程度への値上げを明示しているが、他市町に合わせる必要があるのか。

答

利用料金を他市町と合わせる必要はない。

放課後児童クラブは任意の行政サービスであり、利用料金を他市町と合わせる必要はない。しかし、他市町では保護者負担金の安さを謳う放課後児童クラブがある一方で、高くてもより魅力的な活動内容等「質」の向上を実践し、充実した放課後を提供する放課後児童クラブもある。

今回のお知らせでは「改定した場合でも、近隣他市町と比較して著しく高い金額になる訳ではない」ということをお知らせする意図で利用料を明示した。その際に、事業継続に主眼を置き保護者負担金の改定のみを提示したことは反省している。

問

通知書の内容に「以上の内容を受けて辞退される場合は…」とあるのは、値上げに反対なら辞退して仕事もやめろということにも受け取れる。これをもって、利用者が値上げに同意していないというのは、あまりに無理があるのでは。

答

現在の利用児童を切り捨てる意図は一切なかった。

お知らせの意図は「新年度の利用開始後に、予告のないまま改定することは最も避けるべき」という思いから実施したもので、現在の利用児童を切り捨てる意図は一切なかった。

たなか議員の「もう一言！」

なぜ、市が承諾した値上げのお知らせを福祉事務所長の名で出したのか。市は、値上げに対して真正面から向き合っていないと思われても仕方がない。住民負担を強いる大事な内容であれば、市長名で出すべきでは。



議会改革特別委員会 報告

議会報告会を開催しました!

議会報告会の詳細は市ホームページに掲載しています!



おおの議会改革特別委員長

写真は南伊予地区(※ワールドカフェ方式)の様子。中学生も積極的に参加してくれました。



※ワールドカフェ方式とは、リラックスした雰囲気の中で、少人数のグループで自由に対話し、全員の意見や知識を集めることのできる手法の一つです。



かわぐち議会改革特別副委員長

各地区別のアンケート集計一覧表(対象者98名)

地区	項目	多い	現状維持	少ない	地区	項目	多い	現状維持	少ない
郡中地区	議員定数	23%	69%	8%	北山崎地区	議員定数	45%	45%	10%
	議員報酬	0%	50%	50%		議員報酬	0%	25%	75%
	政務活動費	0%	67%	33%		政務活動費	10%	0%	90%
南伊予地区	議員定数	16%	74%	10%	南山崎地区	議員定数	33%	67%	0%
	議員報酬	5%	55%	40%		議員報酬	0%	33%	67%
	政務活動費	0%	70%	30%		政務活動費	13%	50%	37%
中山地区	議員定数	50%	50%	0%	双海地区	議員定数	25%	69%	6%
	議員報酬	0%	90%	10%		議員報酬	0%	42%	58%
	政務活動費	0%	80%	20%		政務活動費	0%	26%	74%

議会報告会の参加者にアンケートを実施した結果、議員定数は約6割が現状維持、議員報酬及び政務活動費は増額が現状維持をやや上回る結果となった。

郡中地区

【日程】
令和6年1月28日(日)

「市議会議員って?」を説明した後、「投票率を上げるには?」、「議員のなり手を増やすには?」について、ワールドカフェ方式で6グループに分かれてトークした。投票率を上げるためには、特典(ごみ袋など)を出す、議員に興味を持ってもらうために、小・中・高校で出前授業を実施したらいいという意見が出た。

北山崎地区

【日程】
令和6年2月17日(土)

「IYO夢みらい館」前の広場の整備、部活動の地域移行、議員定数、議員報酬などについて説明した後、ワールドカフェ方式で3グループに分かれて、「議員のなり手不足の原因及び解消策」について意見を出し合った。議員のなり手を確保するには、政務活動費を増額し、議員の活動内容を広く知ってもらう必要があるといった意見が出た。

南伊予地区

【日程】
令和6年2月18日(日)

中学生5人に加えて老若男女に参加いただいた。ワールドカフェ方式で4グループに分かれて、「議員のなり手&投票率UP大作戦」というテーマについてトークした。中学生からは、小さい頃から議員を身近に感じてもらい、知ってもらう活動を積極的に行うことが、将来の議員のなり手につながるという意見が出た。

南山崎地区

【日程】
令和6年2月18日(日)

みかんとコーヒーが用意された、和気あいあいとした雰囲気の中で2グループに分かれて「議員のなり手不足の解消」、「投票率UP」などについて意見を出し合った。議員のなり手不足を解消するには、議員報酬や政務活動費の増額、投票率UPのためには、スーパーなど手軽に投票できる環境づくりが必要といった意見が出た。

中山地区

【日程】
令和6年2月6日(火)

「議員定数・議員報酬」、「小説 中山物語」、「秦皇山展望台整備」などをテーマに意見交換会を実施した。議員のなり手不足を解消するためには議員報酬の増額を検討するのの一つとの意見があった。そのほか、国道56号線(大平~中山区間)の路面状態の改善など市政に対する様々な要望があった。

双海地区

【日程】
上灘: 令和6年2月3日(土)
下灘: 令和6年2月10日(土)

上灘地区・下灘地区ともに、「自動運転バスの運行」、「子ども医療費助成」、「議員定数・議員報酬」の説明の後、参加者から意見を求めた。両地区とも議員定数・議員報酬に対する意見が多く、議員報酬は増額が現状維持をやや上回る結果となった。また政務活動費については増額を求める意見が圧倒的多数であった。

■議会からの報告■ 令和6年能登半島地震災害義援金

伊予市議会では、能登半島地震の被災者支援に、昨年、産業建設委員会の委員が視察した石川県の七尾市、珠洲市へそれぞれ10万円の義援金を送りました。

きらきら・部活
い〜よ
第10回



かわぐち委員

一人ひとりが黙々とロボット作りに取り組み姿にワクワクしました。入部時には顧問の先生との面接試験があるそうです。



部員25人(男子24人・女子1人)活動日：平日は4日、土・日いずれか半日



部活動の様子

県下に数校しかない技術部。去年の秋のロボットコンテストに8チームがチャレンジ。県大会を優勝・準優勝・上位入賞を果たし、4チームが突破。中四国大会(岡山県)でベスト4入りして、全国大会(東京都)に出場。
4月1日に次年度のロボットコンテストのルールが決定するまでは、個人のテストマッチ(部内での個人戦)に向けて、各自のロボットを仕上げている最中に取材に行きました。

●自分自身の目標は？
松山工業高校に進学して、機械についての詳しい勉強がしたいです。

●部活の目標は？
毎年変わるルールに則って、ロボットを製作し、ロボットコンテストに出場して全国大会まで勝ち残る事です。
●部として大事にしていることは？
限られた部品や材料を使うため、大事に使うことを注意し、分別をしっかりと行うこと。危険な道具も多いため、使い方を間違えないよう気をつけることです。

●チームの良いところは？
部員一人ひとりが違った見方で意見を出し合い、様々なアイデアを一緒に考え、時にはおぼつかつたりすることもありますが。でも、一つの目標に向かって心を一つにしようとする事です。

★沖田キャプテンに聞きました！
●議会や議員って知ってる？
政治には疎いので、よくわかりません。

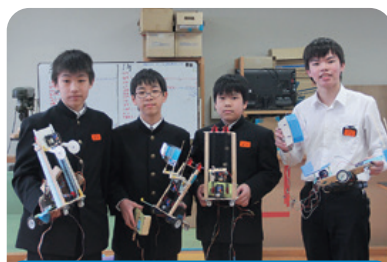
★顧問(上岡先生)から一言！
2年連続の全国大会出場を目指し、日々努力を重ねましょう。

●唯一の女子部員(松野 姫依さん)に、なぜ技術部に入ったのかを聞いてみました。
自分の趣味(ドリフト)に生かせると思ったし、日常生活にも役立つと思ったので楽しいです。

自由なイメージとそれを具現化するための緻密な作業。創意工夫を凝らしたロボットにたくさん出会えました。



たなか(慎)委員



全国大会に出場したメンバー(写真右から、沖田キャプテン、亀岡君、谷本君、高田副キャプテン)

編集後記

例えば1年前の今頃は、まだコロナ禍で自由に行動できる状態ではなかったことを考えると、感慨深いものがありますね。年度も変わり新たなステージでの生活になった方も多いと思います。自由に行動できることに感謝しつつ各々のフィールドで精いっぱい頑張りましょう！

議会広報調査特別委員会 (委員長)森川建司 (副委員長)田中慎之介
(委員)金澤 功 正岡 満 吉久俊介 川口和代



よしひさ委員